

拠点大学交流事業概要

1. 交流分野・研究テーマ

(和文) : フィリピン水圏における水産資源の環境保全的開発・利用に関する研究

(英文) : Studies on development and utilization of fisheries resources in the coastal waters in the Philippines

2. 開始年度

平成10年度

3. 実施組織

日本側実施組織

拠点大学 : 鹿児島大学水産学部

実施組織代表者 : 松岡 達郎 (鹿児島大学水産学部・学部長)

コーディネーター : 越塩 俊介 (鹿児島大学水産学部・教授)

協力大学 : 北海道大学、北里大学、同志社女子大学、東北大学、東京海洋大学、東京大学、近畿大学、京都大学、三重大学、高知大学、広島大学、九州大学、佐賀大学、長崎大学、宮崎大学

事務組織 : 鹿児島大学事務局 (研究国際部、財務部財務課)

鹿児島大学水産学部 (事務長 事務長代理 総務係 経理係)

相手国側実施組織

拠点大学 : (英文) University of the Philippines in the Visayas(UPV)

(和文) フィリピン大学ヴィサヤス校

実施組織代表者 : College of Fisheries, UPV・Professor, Dean・Fortes, Romeo

コーディネーター : College of Fisheries, UPV・Professor, Dean・Fortes, Romeo

協力大学 :

- 1) Don Mariano Marcos Memorial State University
- 2) Mariano Marcos State University
- 3) State Polytechnic College of Palawan
- 4) Zamboanga State College of Marine Sciences and Technology
- 5) Mindanao State University
- 6) Iloilo State College of Fisheries
- 7) Bicol University
- 8) Central Luzon State University
- 9) Cagayan State University
- 10) Pangasinan State University
- 11) Panay State Polytechnic College
- 12) Cebu State College of Science and Technology
- 13) Davao Del Norte State College
- 14) Bureau of Fisheries and Aquatic Resources

4. 本事業の目的

本中間評価の対象である、鹿児島大学水産学部とフィリピン大学ビサヤス校の拠点大学方式による研究協力事業は、「フィリピンにおける水産資源および水圏環境の開発、管理、保全に関する研究協力プロジェクト」を標榜している。本事業は、フィリピン水産業の効果的かつ持続的開発への貢献を目的（スーパー・ゴール）とし、わが国とフィリピンとの間の国際学術交流を通じて両国の水産学全般に関する研究を推進しもってこれに貢献することを目標としている。

5. 事業の背景と経緯

水産学研究への総合的取り組みへのニーズ：世界の人口増加と相まって、食糧の安全保障は、今日の世界でもっとも重大な課題である。水圏環境とそこに起源する資源はこれまで人類の動物タンパク供給に重要な役割を果たしてきたし、今後もそうあり続けるであろうと考えられている。特に、国内消費、輸出用双方のために水産物がますます重要になっているアジア諸国にとって、水産業の重要性は言うまでもない。

これらのニーズは、水産開発のためのガイドラインとして世界的に承認されている、「FAOの責任ある漁業のための行動規範」や「漁業の食糧安全保障への持続的貢献に関する京都宣言および行動計画」にも反映されており、そこでは、上記の目的達成のために、研究面での協力、研究手法の交流、結果の普及、および途上国への情報の普及の必要性が繰り返し強調されている。

東南アジアにおける水産学研究のための協力：フィリピンを含む東南アジアの熱帯・亜熱帯水域で行われている水産活動は温帯・寒帯水域におけるそれと大きく異なっている。ここでは、多くの水産資源は多魚種動物相の特徴を持ち、個々の種の生物量は多くない。それゆえ、おもに小規模で労働集約的な漁業で漁獲され、多様な種が近隣の比較的狭い地域で流通・消費されている。海洋資源のこのような利用形態は、温帯・寒帯域の国々で成立した、単一種の特長の強い水産資源を大量・大規模流通のもとで利用する水産形態とは大きく異なっている。このことは、これらの国々で発達してきた従来の水産科学・技術が、持続的開発という近年のニーズに沿って域内の水産業を管理するには、必ずしも有効であるとは言えないことを示している。水産学分野で東南アジア域における研究協力が不可欠であるとされる由縁である。

水産分野における日比間の研究協力：日本と東南アジアの水産は、その歴史的・地理的条件から、産業・学術の両面で強固な関係を形成してきた。日本の水産業が域内の資源を利用しているだけではなく、日本に輸入される水産物の多くはこれらの水域に起源する。一方で、多くの東南アジア諸国の水産業はその管理の上でさまざまな問題を抱えているが、域内諸国には日本で水産科学・技術を学んだ人材も多く、各国の水産管理・水産学の分野

で重要な役割を担っている。東南アジア諸国の中ではフィリピンは日本にもっとも近い国であり、日本の水産学研究者にとって新たな研究協力事業を実施する上でもっとも高い可能性を持った国の一つである。

鹿児島大学水産学部は、熱帯・亜熱帯水域におけるさまざまな学術的活動を戦略的に進めてきた。その中で、鹿児島大学で学位を取得したフィリピンの水産学研究者も数多い。フィリピン大学ビサヤス校は、フィリピンにおける水産学分野の教育・研究でもっとも重要な地位を占めており、国内水産業のための人材育成に多大な貢献をしてきた。日比両国が水産分野での研究協力を組織する上で、両大学は拠点大学たる最良の組み合わせであると言える。

合意： 上の事実に基づき、1997年、鹿児島大学水産学部とフィリピン大学ビサヤス校の間の一連の協議が日比両国で行われ、拠点大学方式による研究協力事業の下で学術協力を形成すべく、日本学術振興会(JSPS)に応募する旨を合意した。1998年2月27日、10年間の学術協力に関する公式の交流協定を両大学の間で締結した。

6. 事業の内容

活動： 拠点大学協力事業の制度に従い、本事業では以下の活動を行うこととした。ただし、第1項目の事業実行委員の交流は、2000年から第2項目の個別研究者交流の中で細区分されるようになったものであるが、JSPSの枠組みのもとで正式に分けられているものではない。

- (1) 交流事業実行委員の交流
- (2) 個別研究者の交流
- (3) 共同研究
- (4) 情報交換
- (5) 国際セミナーの開催

最初の活動すなわち交流事業実行委員の交流は、本来は個別研究者交流の一部で、日比双方の交流事業実行委員会を構成する委員長および委員により合同調整委員会を形成するために設けられたものである。第3項目は本事業の中核的活動で、両国の参加研究者が以下に掲げる各チーム(細分野)ごとに合意されたフィリピンの現場での課題について、共同研究を行うものである。第4項目の情報交換は、両国での関係出版物等を交換し合うものである。第2項目すなわち研究者交流は、比較的若い研究者が個別に交流し、将来の研究に向け、現地でのニーズ・研究課題を理解・発見することを目的とした。第5項目として、おもに交流参加研究者の研究協力の成果をもとに、一連の国際セミナーを約3年に一度開催することとした。

事業本体に加えて、拠点または参加大学において博士学位の取得を目指すフィリピン側若手研究者を毎年1名いわゆる *Monbusho-scholarship* (文部科学省奨学金) に推薦することにした。

10年間の事業計画： 本事業の実施に先立ち、10年間の活動を3つのフェーズに分けて計画することを合意した。すなわち、(1) 1998～2000年の第1フェーズ、(2) 2001～2004年の第2フェーズ、(3) 2005～2007年の第3フェーズである。さらに、1998年、2001年、2004年および2006年に国際セミナーを開催することとした。

第1フェーズ(1998～2000年)では、情報収集と、第2・3フェーズの交流に向けた基礎的知見の集積のための調査に、以下のような活動を行うこととした。

- 1) 基礎資料収集のための5つのチームの研究者の派遣と現在の課題、考え方、研究方法に関する交流
- 2) 5つのチーム内の研究者グループの形成と、日本・フィリピンでの基礎的調査、各チーム内の研究項目の調整・決定
- 3) 本事業の推進とその目標達成に向けた各種の方策の検討

特に日本側研究者にとっては、フィリピンにおける水産業と、水産研究・高等教育関係の機関・体制について知識を持つことが不可欠であり、以下のような情報を収集することとした。

- 1) フィリピンの水産業、行政組織、関係機関、水産統計
- 2) フィリピンの水産および関連科学技術分野の高等教育機関・研究者
- 3) フィリピンにおける過去の水産研究の到達点と最近の傾向

第2フェーズ(2000-2005)は、おもに個々の研究者グループによる共同研究に充てることとし、第3フェーズ(2006-2007)は、おもに本事業の成果の総合化にて、事業報告書を刊行することとした。

研究分野と研究チーム： 本事業における活動は以下のように、2つの分野および5つの研究チームに分けて実施することとした。

第1分野： フィリピン沿岸域の水産資源の利用と管理に関する研究

第2分野： フィリピンの水産資源の生産と利用に関する研究

5つの研究チームはそれぞれ以下の研究課題に取り組むこととした。

第1チーム(水圏環境・資源)： フィリピンにおける水産および環境保全に関する研究

第2チーム(漁業)： フィリピンにおける漁業と漁業技術および資源と環境の保全に対する漁業技術の応用

第3チーム(水産社会科学)： フィリピンにおける水産開発および資源管理のための社会経済学的研究

第4チーム(増養殖)： フィリピンにおける増養殖魚の稚仔魚の生産と育成技術の開発

第5チーム（水産食品加工）： フィリピン水産資源の有効利用および水産食品の開発